

2014年6月16日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週もまた、長野、名古屋、大阪、東京、埼玉、佐久、東京、浜松と遠征をした後、帰宅しました。

各地の皆さんから感じることは、

「目先の景気動向に左右されず、しっかりと足元を固めて、中長期的視野に立った目標を持ち始めていращやる。」

ということであります。

そしてまた、

「人を頼らず、自力再生で頑張る。」

との強い意志を示される方々が本当に増えてきているのではないかと思います。

これこそが日本の底力でありますよね。

私は頑張ります。

[今週のチェック・ワード]

[中露関係、そしてロシアと日本について]

私は、人間と言うのは実にしたたかな動物であると思います。

そして、人付き合いも仲が良いと見えても実際にはどちらか一方が、或いは共に他所では陰口を聞いている、逆に仲が悪いように見せかけて実は仲が良い、立場を曖昧にして自らが状況に応じて動けるように動き易くする等々、なかなか巧みに動く動物ではないかと思います。

国際社会に於ける一般的、相対的な比較に於いては、

「現在を生きる日本人は、こと、外国、外国人との関係では、こうしたしたたかさに欠ける。」

とも言えるかもしれませんが、その本質は日本人も外国人も、人間としてあまり変わらない、即ち、したたかではないかと思えます。

そして、そうした流れにあつては、敵の敵は味方的な関係（Friend 友達+Enemy 敵=Frenemy）も生じるであります。

さて、こうした中、昨今の中東問題シリア情勢、ウクライナ情勢、中越や中比関係、更には尖閣諸島や竹島問題など、私には「米国の威信低下」の下で、国際情勢が動く中米欧から一定の非難を受けている中露」が表面にも見える形での連携を示していることは間違いないと見ています。そして、中露は、彼らの非難、批判の矛先を取り敢えずは日本に向ける、即ち、

「強力であり、あまり本格的な敵には回したくない“欧米”に対して直接、非難、批判の矛先を直接向け返すと事態の收拾が難しくなると言うことを想定して、欧米よりは叩き易い日本をターゲットとした圧力を深め、日本の後ろに見え隠れする、欧米を牽制する。」

という戦術に出てきているように思われます。

そして、中国本土の習近平国家主席は、上海を訪問したロシアのプーチン大統領と会談し、共同声明を発表しましたが、この共同声明によると、中露両首脳はドイツのファシズムと日本軍国主義に対する勝利70周年」を迎える来年、記念式典を開催することを改めて確認した上で歴史の改ざんと戦後秩序の破壊に反対する！！」と明記しつつ、日本を非難し、欧米諸国に混じってG7での偉そうな仕草に対して、強烈なパンチを浴びせかけようとしている、しかし、欧米は直接非難せず、あわよくば、「欧米と日本を引き離し、日本だけを孤立させ、今後、国際社会の中でむ

しろ日本だけを悪者にしつつ、孤立化させる。」という戦術に出てきているようにも見受けられるのであります。

心配です。

しかしまた、慌てることはありません。

私の認識では、中露は共に相手方をあまり好いてはない、むしろ嫌っている傾向が強く、日本や欧米も逆に「中露を分断することもできる。」と認識しておくべきかと思えますし、また、実際に「プーチン大統領は、日本へのアプローチの声を投げかけることを忘れてはない。」と思えます。

北方四島問題を絡めつつ、シベリア・サハリン開発に関する日本のコミットとそれに伴う経済的な利益はプーチン大統領にとっては一つの大きな魅力であるはずであり、またロシア自身が中国本土をけん制するカードとしても使えましょう。

だからこそ、日本も欧米や中露に負けず劣らずしたたかに動いてもよいと思えます。

それこそが、安倍首相がしばしば記者会見で発している「国民の生命、財産を守る。」という一つの大きな道でもあるからです。

それにつけても、私は個人的には、

「そんなことを言わず、皆、もっと率直に、そして皆が繁栄するような方向に力をあわせようではないか！！」

と申し上げたいのでありますが・・・。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の大手金融グループである中国信託金融控股 (CTBC Financial Holding) は同社傘下の中国信託商業銀行が買収した東京スター銀行の新会長に、江丙坤最高顧問が就任すると発表している。江氏は、筆者の知るところ、著名なる「知日派」であり、1971年に東京大学で農業経済学の博士号を取得した博士で、同じく日本の大学である京都大学に在籍したことのある李登輝総統の政権下では経済部長、行政院政務委員などの要職を歴任した人物であり、2012年9月に台湾の対中国大陸窓口機関である「海峡交流基金会」の董事長という要職を退任した後は、台日経済貿易発展基金会や台日商務交流協進会、中華民国三三企業交流会のトップを兼任し、日本との経済交流に取り組んでいる台湾の政財界を代表する人物である。

尚、外国系の銀行による邦銀の買収は初めてであり、中国信託商業銀行は、東京スター銀行の全株式を約530億円で取得したことで、日本に支店と子会社の両方を併せ持つ最初の台湾の銀行となるが、こうした流れを基にして、台湾との経済交流拡大の可能性も高まるかもしれない。

今後の動向を注視したい。

[中国]

ロシアを意識的に除外する形で開催されたG7のタイミングに合わせるかのように、ウクライナ問題や西沙諸島を巡るベトナムとの対立などによって欧米諸国との関係も微妙となっている中露両国は、楊国務委員（外交担当、副首相級）が訪中したロシアのパトルシェフ安全保障会議書記との間で、第10回中露戦略安全保障協議を開き、安全保障分野での連携を強化していくことを確認している。

中露関係を巡っては、プーチン大統領が5月に訪中して習近平国家主席と会談するなど、欧米

への牽制で連携姿勢を強めており、更にこうした傾向が強まるものと思われ、中露は欧米諸国への対立色を強める前に先ずは欧米に比較して叩き易い日本に対する圧力を強めてくる可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ミャンマー経済特区について
2. 米中関係について
3. 中印関係について
4. 台湾、貿易動向について
5. パキスタン情勢について
6. 中国本土、物価動向について
7. 中国本土、景気動向について
8. インド情勢について

—今週のニュース—

1. ミャンマー経済特区について

軍事政権から変革を少しずつ進め、国際社会への参入を加速化しようとしているミャンマーに対して、関係強化に向けて先行している中国本土に対抗し、また、韓国の動きも意識しながら、インドネシアやベトナムでの経済特区建設の実績が高い日本勢と日本政府が組み、政府開発援助の形式で、ミャンマー初となる国際級開発特区の造成、組織運営が加速化している。

そして、その経済特区のトップには日本人が就いている。

こうした中、今般、日本のメーカーと米国のメーカーが、経済特区への進出に向けた契約書が調印された。

ミャンマーの動向に大きな関心を持つ米国政府のお膝元にある米国企業がここで進出を決めたことに筆者は注目している。

いずれにしても、ミャンマーが経済面で如何に国際化を進めてくるのか、引き続き、フォローしたい。

2. 米中関係について

米国のオバマ政権が対中国本土政策を強硬路線に転換、米軍機に対する接近も含めた東シナ海や南シナ海での中国本土やロシアの挑発は偶発的な衝突を招きかねず、中国本土に対して、更にはロシアに対しても「強い米国」を示しながら、国際秩序の安定化を目指す動きが出てきているとの声が出ている。

筆者も同じ見方をしている。

但し、オバマ大統領の姿勢変換と言うよりは、国防省筋、国際金融筋の強い意向を反映した「米国」の姿勢変換と筆者は見ている。

政治スタンスがそもそも「均衡」にあるオバマ大統領に対して、その性格から「覇権」を標榜する国防省筋や国際金融筋が圧力を加えて、米国の軍事・外交スタンスが変化してきているとの見方である。

しかしまた、それはそのまま米国が日本寄りのスタンスになったかと言えば必ずしもそうでもなく、日本も冷静に国際情勢を分析していく必要はあろう。

今、我々は冷静かつ客観的な分析と、相手を肌感覚で見つめたしっかりとした行動が必要となるろう。

3. 中印関係について

中国本土はウクライナ問題などで孤立する可能性が高いロシアとの連携を深めつつ、国際社会での自国の立ち位置を強くする姿勢を示しているが、国境を接し、必ずしも関係が良くないとされるインドとの間での関係強化に向けても動きを加速化しようとしている。

インドはロシアとの関係は一定程度緊密であると見られており、中露に加えてインドも入る「中露印連携」は覇権国家・米国にとっても脅威となっていく可能性もある。

こうした状況下、中国本土の王毅外相は、インドの首都ニューデリーを訪問し、スワラジ外相と会談している。

インドのモディ新政権にとって、国連安全保障理事会の5常任理事国から初めて迎える外相となり、中印両国は経済関係の協力強化を確認したほか国境問題や、習近平国家主席の年内の訪印の可能性についても協議したと伝えられている。

筆者の認識では、モディ新政権は米国寄りの外交・軍事政策スタンスを示しているはずであり、また、国際金融筋もこれを好感しているはずである。

こうした中であって、中国本土は敢えてインドへのアプローチをし、牽制すると共に、インドとしても一応の可能性も確認しつつ、米国を若干牽制するといった意図もあるものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

4. 台湾、貿易動向について

台湾政府・財政部は5月の貿易統計を発表したがこれによると、5月の輸出額は前年同月対比1.4%増の267億米ドルとなっている。

また輸入は2.3%減の214億米ドルとなり、53億米ドルの貿易収支黒字を記録している。輸出面では、スマートフォン用の半導体や太陽電池を含む電子製品が15.2%増の86億米ドルとなり、単月で過去最高額を記録した点が大きな特徴である。

一方、液晶パネルが中心の光学器材は、中国本土のテレビ用需要の不振を受け15.9%減と低迷が続いているとも報告されており、注視したい。

5. パキスタン情勢について

国際社会、就中、欧米社会との連携を図りつつ、国際化を進めようとする現政権に対して、タリバンを軸とする反政府勢力の動きが収まらないパキスタンでは、最大都市カラチの国際空港が武装勢力によって襲撃された。

イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」が9日に出した声明で犯行への関与を認めている。

軍当局などによると、銃撃戦による死者数は武装勢力側と合わせて28人に上っている。

今後のパキスタンの安定がどのように確保されていくのか、引き続き、注視しなければならない。

6. 中国本土、物価動向について

中国本土政府・国家統計局は、

「5月の中国本土の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比2.5%増となった。」

と発表している。

肉類を中心に食品価格が上がり、上昇幅は前月に比べ0.7ポイント拡大している。
一方、卸売物価指数は1.4%の下落であり、27カ月連続で前年水準を下回ったが、下落幅は2カ月連続で縮小しており、企業間取引に持ち直しの兆しが出ているとの見方が出ている。
今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、景気動向について

中国本土政府・国家統計局は、本年5月の非製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表したが、これによるとPMIは2カ月連続で上昇している。

一方、英国・HSBCが発表した5月の中国本土サービス部門購買担当者景気指数（PMI）は2カ月連続での低下している。

即ち、HSBCが発表した5月のサービス業PMIは50.7に留まり、2014年1月以来の低い水準となったほか、事業見通しサブ指数は58.1となり、2013年6月以来最低の数字となっている。

中国本土景気については、まだまだ見方が分かれており、判断が難しいことを物語っていると思われる。

今後の動向をチェックしたい。

8. インド情勢について

インド政府は、

「インドの5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比8.28%増となった。」

と発表している。

CPI上昇幅は4月の上昇率である8.59%を下回り、3カ月ぶりに縮小したものの8%台と高い水準となっている。

5月は食料品などの値上がり幅が縮んだことなどを背景に物価上昇率に落ち着きが見えたとの見方が出しており、中央銀行であるインド準備銀行は引き続きCPI上昇率8%以下を目指す姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

経常収支の黒字基調が続き、外貨準備高も増加する傾向にある、そして北朝鮮動向に一定の安定感が見られる中、ウォン高基調が進展しようとしている。

こうした一方、米国のサービス業の統計好調による米ドル高、円、人民元などアジア通貨の下落を受けてウォン安に向かう可能性もある。

また、株式市場では外国人の買い越しによって、米ドル売りが増え、ウォン高を助長する可能性もあるが、そのウォン高が韓国企業の採算性悪化、韓国経済の成長鈍化に見られるとの見方もあり、再び、ウォン安に向かう可能性もある。

このように韓国の金融指標に対しては見方が安定せず、微妙な展開を予測させる状況となっている。

引き続き、動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星SDI、新戦略について
2. ニュージーランドとのFTA交渉について
3. 経済成長見通しについて
4. 輸出競争力について
5. 景気見通しについて
6. 雇用動向について
7. 為替レートと物価動向について

—今週のニュース—

1. 三星SDI、新戦略について

韓国有数企業の一つである三星SDIは、米国の自動車大手メーカーであるフォードと自動車用の次世代リチウムイオンバッテリーを共同開発すると発表している。

両社が開発するバッテリーは、ガソリンやディーゼルを燃料とする一般的な内燃機関自動車に使われるバッテリーに代わるものである。

フォード社では、

「三星SDIと共同開発するバッテリーシステムは画期的な燃料節約につながるだけでなく、従来の車両のハイブリッド化にも貢献できるだろう。」

とその期待感を示している。

今後の動向を注視したい。

2. ニュージーランドとのFTA交渉について

韓国とニュージーランドの自由貿易協定（FTA）交渉の第7回会合が開催された。

今回は商品、原産地、サービス、投資、知的財産権など争点が残る分野について集中的に協議された。

韓国としては、国際化による国家経済のサポート促進の為、積極的二国間FTAを推進、一定の成果を得ており、これを更に拡大させようとしているが、最近ではまた、TPPに関しては先行されている日本との対抗もあり、二国間FTAの充実に向けて積極的な議論がなされているものと見られる。

今後の動向を注視したい。

3. 経済成長見通しについて

世界的な経済的不安、国内問題などが合わせ技になり、じわじわと韓国経済を締め付けているが、こうした中、韓国政府が今年の経済成長率見通しの下方修正と追加的な消費拡大策を検討していると伝えられている。

サービス業への支援を製造業水準に改善するほか、零細自営業者への支援を拡大するなど、下半期（6～12月）経済政策の焦点を内需活性化と民生安定に当てる方針と見られている。

世界経済がなかなか回復しない中であって、国内では、旅客船セウォル号沈没事故による消費の冷え込みなどが顕在化し、成長率見通しの修正についても検討していると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 輸出競争力について

韓国の民間Think-Tankである現代経済研究院が発表した報告書によると、主要品目の輸出競争力

で韓国は日本を上回っているが、中国本土には猛追されていると分析している。

報告書は石油化学や鉄鋼、情報技術（IT）、自動車、造船など八つの主要輸出品目の輸出競争力を分析した結果、韓国の総合貿易特化指数は2012年の0.07から2013年は0.09に上昇したとしている。

同指数がプラスの場合は輸出に特化していることを、マイナスの場合は輸入に特化していることを意味する。

日本の貿易特化指数は同期間、0.05から0.01に下落した。2011年に韓国に追い越されてからは差が拡大している。

中国本土は、2000年はマイナス0.11で輸入に特化されていたが、2006年に輸出特化に転じ、2013年には0.04となり、韓国との差を縮めていると報告している。

この報道は詳細が示されておらず、何をどのような形で集計分析したといった内容が示されていないことから、参考にしかならないが、中国本土の輸出競争力が相対的に上昇してきていることは間違いなく、それに対して韓国が警戒感を示している点は認識しておきたい。

5. 景気見通しについて

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（KDI）は「経済動向6月号」を発表したが、この中で、

「旅客船“セウォル号”の沈没事故による影響で民間消費の関連指数は低迷しているが、ほかの指標は緩やかな景気回復傾向を示している。」

との政府よりの分析結果を示している。

即ち、KDIは、

「鉱工業生産がわずかに回復傾向を見せる中、製造業の平均稼働率も小幅に上昇している。また、投資関連指標が着実に回復を続け、改善している。」

と説明し、景気の持ち直し感が見られる事を強調している。

そしてまた、輸出も、5月は操業日数が減少し不調となったが、4～5月の平均では3.9%の増加となり改善傾向が維持されているとしており、問題ないとの姿勢を示している。

今後の動向を注視したい。

6. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の5月の失業率は前年同月より0.6ポイント悪化し、3.5%となっている。

特に青年（15～29歳）の失業率は1.3ポイント悪化の8.7%となり、懸念されている。

一方、5月の就業者は2,581万1,000人で、前年同月から41万3,000人増加している。

増加幅は就職活動シーズンであった2月に83万5,000人を記録したが、3月が64万9,000人、4月は58万1,000人と減り、5月まで3カ月連続で減少している。

尚、40万人台に下がるのは昨年8～10月以来である。

就業者数の変動を年齢別にみると、50代（22万7,000人増）と60歳以上（18万2,000人増）、40代（2万2,000人増）で増加した半面、8カ月連続で増加していた20代（1万1,000人減）はマイナスに転じ、30代（4万2,000人減）も減少している。

雇用動向から見ても韓国の景気は決して良くはなく、韓国経済は踊り場にあると思われる。

7. 為替レートと物価動向について

中央銀行である韓国銀行が日発表した輸出物価指数（2010年を100とする）によると、「韓国の5月の輸出物価指数は86.80となった。」

と報告されており、前月対比では1.6%下がっている。

これは、理屈から言えば、輸出企業が同じ商品を持って手に入れる金額が韓国ウォンで換算すると平均1.6%減少したことを意味し、採算性が悪化したと見ることができるとされており、懸念されている。

このような輸出物価の下落はウォン・ドル相場の平均が4月の1米ドル=1044.55ウォンから5月には1米ドル=1024.99ウォンとなり、ウォン高が進んだことにある。

これに対して、先月の輸入物価指数は95.49で前月対比1.7%下落しており、2010年2月の95.44以来の低水準となっている。

やはりウォン高の影響を大きく受けた輸入物価の下落であり、国内物価の下落要因となっている。大局的に見れば、韓国経済にとっては功罪両面あるウォン高ではあるが、これが韓国経済全体に対してどのような影響を与え、これに対して韓国政府や韓国企業がいかに対応してくるのか注視したい。

[トピックス]

第二次世界大戦後の日本経済の発展は「奇跡」とも言えるかもしれません。

廃墟からの復興、その中で、

「日本人の勤勉さ」

「単一民族国家・日本の強み」

「日本人の貯蓄性向の高さ」

「第二次世界大戦前に培われた日本の技術力の高さ」

があったことは間違いなく、これを梃子にして、

「戦勝国・米国に対する良い意味での従順さ」

がこうした日本経済復活の奇跡の鍵であったことと思います。

しかし、これだけでは、日本経済の復興は具現化しません。

そうした中で、私が強く意識するのは、

「米国が日本の市場として大きく門戸を開いた。」

という点であります。

即ち、日本は、第二次世界大戦後の復興を目指す中、

「日本には、人々が生きていく為に必要な主要なもの、即ち、水、食糧、原材料、エネルギー資源の中で、水以外は十分に確保できず、これらを輸入しなければならない。

よって、日本は、それらを輸入する為に支払う外貨＝基軸通貨＝米ドルを稼がなくてはならない。

その為には、日本は海外にものやサービスを販売して、外貨を受け取る経済構造をいち早く構築しなければならない。

そこで、こうした状況、意識の下で、日本は政府主導の下、国家の経済発展の基本的な成長戦略を立て、これを、護送船団方式にして東ねた金融機関団を一種のコントロール・タワーにししながら、金融機関を貯蓄性向の高い国民からの資金の受け皿とする一方、経済発展の主役となる、そして外貨獲得を目指す成長企業分野を中心に、財界に対して資金供給を図るという役割を果たさせると言う基本システムを確立する、そして、これらを軸にして、ものづくり企業を中心に、

日本の主要企業が、米国の需要を主たる相対にしなが、製品開発と販売＝輸出を実施、これによって、日本は、米国に対して、相対的に高品質の製品を相対的に安価で、かつ量と価格を安定的に提供する「ものづくり産業分野」を確立して、米国との二人三脚を始められたこと。」

が日本の第二次世界大戦後の復興の大きな支えとなったと思います。

即ち、

「米国が日本からものやサービスを買ってくれるお客様となってくれたこと。」

が極めて重要なポイントの一つであり、そうした中で、米国は、日本に対して、

「為替レートの安定化」

と、

「対日輸入に関する直接間接のインセンティブ」

といったメリットをつけてくれながら、上述した通り、敗戦国・日本を上手に利用してくれたことが、日本にとっては有り難く、また、ラッキーであったと言えるのであります。

その上で、敢えて私が申し上げたいことは、

「それでは、米国は日本が本当に大切だから、日本を理解し、日本を真にパートナーとして感じたから、上述したような対応・姿勢を日本に対して示してくれたのではないであろう。」

という点であります。

旧ソ連が拡大、そうした中で中国大陸では共産党が国民党を追い出し、中華人民共和国が建国される、その直後に朝鮮半島では、朝鮮戦争が勃発、文字通り、東西陣営がここでつばぜり合いをはじめ、一時は共産勢力が釜山近郊まで押し上げ、米国の東アジアに於けるプレゼンスが急激に低下する危険性も生まれる中で、当時の米国は、ある意味では、パワーゲームの中で、

「好むと好まざると拘わらず、日本を一種のパートナーとして取り立て、国際社会でのバランスを図るのに利用した。

その見返り、或いはその結果として、上述したようなメリットを日本に対してつけた、否、そうしたメリットを日本に対して付けざるを得なかった。」

とも言えます。

しかし、もちろん、戦勝国・米国は、敗戦国・日本との間の主従関係を明確化しようとする、当然のこととして、こうした関係を日米関係の中に組み込むことを意識、かつての政治家をして、米国の対日政策の執行代理人たちに仕立て上げ、こうした中で、日本と米国の微妙で複雑な相思相愛関係が構築されてきたと考えて、戦後の日米関係をおさらいしていくと大筋は抑えられるのではないかと考えられるのであります。

果たして、ここから先、日本は、どの国とどのような外交関係を構築して、日本の国益をしっかりと守りつつ、世界平和に貢献していくと良いのでありましようか？

相対的には米国の威厳・威信、国力が低下している中、日本も敗戦国ではなく、独立国として、世界との共存共栄体制を目指す国家として、しっかりと発展していかなくてはならない、私は痛切にそのように思っています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今週は、先週お伝えしたコメントに対して、いつものカナダの友人が意見を示してくれました。

メーカーに勤め、国際展開もしてきた友人の指摘です。

ご参考までに、ご覧戴ければ幸いです。

カナダ・トロントでの状況、日本に対する現地の期待、そして、日本のビジネス・チャンスなどを垣間見られるかと思ひます。

「日本の技術について、プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーションに分けて考えると、理解しやすいですね。

乱暴な言い方をすれば、プロセス・イノベーションは大企業が起こし、プロダクト・イノベーションは大企業が要求して実際のイノベーションは中小企業が実現させるという感じでしょうか。

カナダに進出している日系企業の場合、開発部門を持つ企業はほとんど無いため、日本のイノベーションとして持ち込まれているのは、生産工場（自動車）でのプロセス・イノベーション（品質改善、生産効率化）です。

特に自動車生産品質では、高品質を維持しており、北米、世界でみてもトップクラスです。

しかし、カナダの企業・政府が日本の技術に望むものは、プロダクト・イノベーションの部分ではないでしょうか。

トロントには、オンタリオ州政府の肝いりで MaRS という最新技術センターができています。

もともとは、医療関連技術の開発研究拠点でしたが、現在では医療に限定せずさまざまな最新技術の開発とその実用化、商用化のため、多くの企業が拠点を構え情報ネットワークを構築しています。

日本からも研究員として来ている人が増えていますが、まだまだ少ないと感じています。

日本のプロダクト・イノベーションの実力を実用化、商用化に結びつけをするため技術を持つ中小企業がこの MaRS に一部屋の拠点を構え、このネットワークに入っていくことができれば、海外ビジネス・チャンスをつかむことができるのではと考えています。」

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Deflation : 経済全体で見た需要と供給のバランスが崩れること、即ち、総需要が総供給を下回る
ことが主たる原因とされる、

「物価が継続的に下落していく現象」

をデフレと言います。

貨幣的要因（通貨供給量の減少）も通貨の需給のギャップをもたらすデフレへ繋がるとも認識されています。

また、物価の下落は同時に貨幣価値の上昇も意味するとも言われています。

インフラの整備が進んだ結果、新規のインフラ開発の需要が弱い、様々な消費財が国民の隅々にまで行き渡った結果、新たな消費財購入意欲の弱い「先進国、先進地域」では、

「総需要が一般的、相対的には弱いことから総供給を下回り、その結果として、デフレ経済に陥り易い。」

とも言えるのでありましょう。

従って「デフレの脱却」とは、

「総需要を喚起し、総供給を上回らせること。」

がポイントであり、

「単純に物価を引き上げることがデフレの脱却とはならない。」

と考える必要がありそうです。

果たして、日本は国内での需要喚起が真に叶うのでありましようか？

注目されます。

Deflation: A reduction in the amount of money in a country's economy, so that prices fall or stop rising.

I can say that the reason why deflation happens is the situation demand is less than supply in a country.

Normally and generally speaking, because infrastructure is well prepared and people is satisfied with his consumer goods in the advanced countries, demand for the new infrastructure as well as new consumer goods is weak, and so that deflation is easily happens in the advanced countries compared with developing countries.

In this sense, even though only the price is re-going up in a country, we may not be able to say that deflation is finished.

Then the ultimate solution way for breaking away from the deflation is to make the demand and to make the situation demand is more than supply.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 017. 80 (前週対比+1. 90)

台湾：1米ドル／30. 02ニュー台湾ドル (前週対比-0. 03)

日本：1米ドル／102. 02円 (前週対比+0. 22)

中国本土：1米ドル／6. 2090人民元 (前週対比+0. 0408)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 990. 85 (前週対比-4. 60)

台湾 (台北加権指数)：9, 196. 39 (前週対比+61. 93)

日本 (日経平均指数)：15, 097. 84 (前週対比+20. 60)

中国本土 (上海B)：2, 070. 715 (前週対比+40. 759)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光